

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 鄭 丹

論 文 題 目 Economic Policies, Regional Inequality, and Growth:  
Evidence from China  
(経済政策、地域間格差と経済成長：中国のケース)

### 論文審査担当者

主 査	名古屋大学大学院環境学研究科教授	黒田達朗
委 員	名古屋大学大学院環境学研究科教授	高橋 誠
委 員	名古屋大学大学院環境学研究科准教授	中野牧子
委 員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本二郎

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、中国を対象として、産業や地域の振興を目的とした経済政策が地域間格差や経済成長に与える影響を、とくに空間的な公平性と効率性のトレードオフに焦点を当てつつ実証的に検討したものである。

まず、第1章および第2章において、経済活動の空間分布に関する近年の理論的成果や、中国の地域・産業政策の変遷およびその実証分析に関する代表的な既存文献のサーベイをまとめた後、第3章において、中国における産業の地理的分布における偏りを分析した。具体的には1996年から2005年までのハイテク産業における空間的な特化および集中に対する政策の効果をダイナミック・パネル分析により推定し、ハイテク産業指向の貿易政策や科学やハイテク産業に対する補助は特化と集中をもたらすが、地方政府の産業保護は地域的な産業構造の収束を促し地域的な特化や集中を阻害していることを明らかにした。第4章では労働者とその賃金の地理的な分布に着目し、2002年に実施された中国家計所得プロジェクトによって得られた個票データを用いて、都市のインフラストラクチャーが賃金および地代へ与える影響を分析した。その結果、都市インフラが良いほど、相対的に賃金は高いことから、中国の都市インフラは生活環境に比べて企業の生産性への効果が大きいことが示された。これは米国などの既存研究とは逆の結果であり、興味深い成果である。また、都市インフラの高い都市では学歴がより高く評価されるが、経験年数はそれほど評価されないことが示された。第5章では、産業立地、所得分布、および経済成長の観点から、空間的な公平性と効率性のトレードオフを分析した。ここでは同時方程式を用いて、道路などの交通インフラと大学や通信などの知識インフラを区分し、286都市における産業立地、地域的な所得格差、経済成長への影響を検討した。その結果、交通インフラの改善は財の交易費用を減少させることにより、経済成長を促し所得格差を減少させる一方、産業の集中化が進む。この点で、公平性と効率性のトレードオフが発生する。これに対し、知識インフラは知識の伝播を促すことにより経済成長をもたらすが、同時に所得格差だけでなく産業の分散化に寄与することが明らかとなった。また、労働移動の活発な都市において、知識インフラの効果が相対的に大きいことが実証的に示された。

以上のように、本研究は、近年急激な経済成長を遂げながらも、つねに効率性と公平性のバランスに揺れ動く中国を対象として、地域経済の立場から種々の政策の効果を検討したものである。もちろん、わが国に比べて利用可能なデータの制約も多く、本論文で用いたデータも部分的にサンプルの偏りなどが指摘されるところである。しかしながら、最近発展が著しい新経済地理（NEG）の理論モデルなどを参照しつつ、種々の統計手法を駆使して多角的に具体的な地域政策の検証を行っており、今後の中国における産業・国土政策に対し有用な示唆を与える成果を導出している。また、すでに本論文の中心的部分は国際的学術誌に掲載されており、当該分野への学術的貢献も大きい。よって、本論文の提出者鄭丹氏は博士（経済学）の学位を授与される資格があるものと判定した。